



第16回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー  
(平成26年8月20日～22日 東京ビッグサイト)

## CONTENTS

平成27年度水産予算概算要求の概要について .....	2
	漁政部 漁政課
中西部太平洋まぐろ類委員会 (WCPFC) 第10回北小委員会の結果について .....	6
	資源管理部 国際課
回遊魚 .....	7
	漁政部 水産経営課長 竹内 純一
平成26年8月分のプレスリリース .....	8

# 平成27年度水産予算概算要求の概要について

漁政部 漁政課

平成27年度水産予算概算要求においては、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2014」、「日本再興戦略」改訂2014、同月官邸の農林水産業、地域の活力創造本部において改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、「水産日本の復活」を目指し、

- (1) 「資源管理のあり方検討会」のとりまとめ（本年7月1日）を踏まえたIQ方式導入の効果実証等への支援など資源管理の推進
  - (2) 漁業収入安定対策や燃油高騰等に対するコスト対策の実施など漁業経営安定対策
  - (3) 生産から加工・販売・輸出段階に至るまで水産物流通の目詰まり解消に向けた出口戦略の展開を図るための水産物の加工・流通・輸出対策
  - (4) 「浜の活力再生プラン」の策定・着実な実行や離島における漁業集落による再生活動を支援するための漁村の活性化・多面的機能発揮対策
  - (5) 産地における水産業の強化や、漁港・漁村における防災・減災の取組を支援する強い水産業づくり交付金
  - (6) 漁船漁業の構造改革や新規漁業就業者支援等による漁船漁業・担い手確保対策
  - (7) さけ・ますの新たな種苗放流やシラスウナギの大量システムの実証化、カワウ・外来魚の新たな駆除方法等を支援する増養殖対策
  - (8) 本年3月の国際司法裁判所（ICJ）の判決を踏まえた新たな鯨類調査の展開を図るための捕鯨対策
  - (9) 流通拠点漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策を進めるための水産基盤整備事業
- を重点事項とし、予算要求を行っています。

以上により、平成27年度水産予算の概算要求・要望額は、2,299億円（前年度予算額1,939億円）となっており、非公共予算で1,295億円（前年度予算額1,094億円）、公共予算で1,004億円（前年度予算額895億円）となっています。

本稿においては、平成26年8月に公表された「農林水産予算概算要求の概要」に基づき、主要な対策毎にポイント、主な事業名及び要求額を記載しています。

※本文中の（）内の数字は昨年度の当初予算額です。

## 平成27年度水産予算概算要求の概要

平成26年8月 水産庁

事 項	平成26年度 予算額	平成27年度 要求・要望額	対前年度比
	百万円	百万円	%
合 計	193,918	229,904	118.6
非 公 共	109,390	129,525	118.4
公 共	84,528	100,379	118.8

(注) 1. 金額は関係予算ベース。

2. 計数は、四捨五入のため、端数において合計と一致しないものがあります。

※東日本大震災復旧・復興対策は、水産関係を含め一括して復興庁より要求されます。

**1 資源管理の推進** 【 4,905 ( - ) 百万円】

効果的な資源管理に向け、IQ方式導入の効果実証等を実施するとともに、漁業者等が行う資源管理計画の評価・検証、他魚種転換等の経営多角化等を支援します。

1. 資源管理高度化推進事業〔新規〕	502 ( - ) 百万円
2. 包括的な国際資源管理体制構築事業〔新規〕	445 ( - ) 百万円
3. 広域種資源造成型栽培漁業推進事業〔新規〕	113 ( - ) 百万円
4. 資源評価精度向上のための次世代型計量魚群探知機の開発事業〔新規〕	45 ( - ) 百万円
5. 漁業構造改革総合対策事業〔新規〕	3,800 ( - ) 百万円

**2 漁業経営安定対策** 【 45,394 ( 38,553 ) 百万円】

資源管理に取り組む漁業者に対する漁業共済・積立ぷらすの仕組みを活用した収入安定対策、燃油高騰等に対するコスト対策を実施します。

1. 漁業収入安定対策事業	26,722 (25,222) 百万円
2. 漁業共済の加入漁業者に対する助成	8,672 ( 8,832) 百万円
3. 漁業経営セーフティーネット構築等事業	10,000 ( 4,500) 百万円
うち省エネ機器等導入推進事業〔新規〕	2,000 ( - ) 百万円
(関連) 水産業の省エネ・低コスト新技術導入加速化事業〔新規〕	61 ( - ) 百万円

**3 水産物の加工・流通・輸出対策** 【 3,831 ( 1,043 ) 百万円】

EU・HACCP等に対応した水産加工・流通施設の改修、国産原材料を利用する水産加工業者の経営安定、販売ニーズや産地情報等の共有化、流通促進のための機器の整備等を支援します。

1. 水産物輸出倍増環境整備対策事業〔新規〕	2,387 ( - ) 百万円
2. 国産水産物流通促進事業	856 ( 771) 百万円
3. 国産水産物安定供給セーフティーネット事業〔新規〕	500 ( - ) 百万円
うち水産加工業経営改善支援事業〔新規〕	185 ( - ) 百万円

**4 漁村の活性化・多面的機能発揮対策** 【 5,031 ( 4,785 ) 百万円】

「浜の活力再生プラン」の策定・着実な実行、水産業・漁村の多面的機能発揮のための取組、離島における漁業集落による再生活動を支援（新たに新規漁業就業者への漁船、漁具等のリースの取組を支援）します。

1. 浜の活力再生プラン等支援事業	150 ( 50) 百万円
2. 水産多面的機能発揮対策	3,500 (3,500) 百万円
3. 離島漁業再生支援交付金	1,381 (1,235) 百万円

**5 強い水産業づくり交付金** 【 6,000 ( 4,500) 百万円】

産地における水産業の強化や漁港・漁村における防災・減災対策の取組を支援します。

1. 産地水産業強化支援事業	3,380 (3,250) 百万円
2. 水産業強化対策事業	2,200 ( 811) 百万円
3. 漁港防災対策支援事業	420 ( 439) 百万円

**6 漁船漁業・担い手確保対策** 【 4,982 ( 931) 百万円】

高性能漁船の導入等による漁船漁業の収益性向上、漁業への就業前の青年に対する給付金の給付、就業・定着促進等のための研修等を支援します。

1. 漁業構造改革総合対策事業〔新規〕(再掲)	3,800 ( -) 百万円
2. 漁業を担う人材の確保	893 ( 632) 百万円

**7 増養殖対策** 【 1,536 ( 1,296) 百万円】

さけ・ますの新たな種苗放流、シラスウナギの大量生産システムの実証化を行うとともに、カワウ・外来魚の新たな駆除方法の開発等を支援します。

1. さけ・ます資源回復推進事業	357 ( 251) 百万円		
<table border="1"> <tr> <td>           別途、東日本大震災復旧・復興対策におけるさけ・ます対策            被災海域における種苗放流支援事業のうち            採卵用サケ親魚確保緊急対策分         </td> <td>1,032 ( 984) 百万円</td> </tr> </table>	別途、東日本大震災復旧・復興対策におけるさけ・ます対策 被災海域における種苗放流支援事業のうち 採卵用サケ親魚確保緊急対策分	1,032 ( 984) 百万円	
別途、東日本大震災復旧・復興対策におけるさけ・ます対策 被災海域における種苗放流支援事業のうち 採卵用サケ親魚確保緊急対策分	1,032 ( 984) 百万円		
2. ウナギ種苗の大量生産システムの実証事業	350 ( 250) 百万円		
3. 健全な内水面生態系復元等推進事業	276 ( 207) 百万円		
4. 二枚貝の養殖等を併用した高品質なノリ養殖技術の開発事業	49 ( -) 百万円		

**8 捕鯨対策** 【 2,050 ( 1,722) 百万円】

ICJ 判決を踏まえた新たな調査計画に基づく鯨類捕獲調査を円滑かつ効果的に実施するため、非致死の調査や妨害行為への対応、国内外の研究機関との連携等を強化します。

1. 鯨類捕獲調査円滑化等対策	1,162 (1,111) 百万円
2. 南極海生物生態系調査事業〔新規〕	178 ( -) 百万円
3. 鯨類資源等持続的利用国際推進事業〔新規〕	69 ( -) 百万円
4. 日本沿岸域鯨類調査事業	295 ( 265) 百万円
5. 鯨類資源調査等対策推進費	346 ( 346) 百万円

**9 外国漁船の操業対策等** 【 15,768 ( 14,162) 百万円】

我が国周辺海域における外国漁船の操業増に適切に対応するため、漁業取締体制等を強化します。

1. 指導監督及び取締費	12,991 (12,644) 百万円
2. 韓国・中国等外国漁船操業対策事業〔新規〕	2,500 ( -) 百万円

**10 漁業金融・漁協経営対策** 【 1,977 ( 1,833) 百万円】

設備投資等の融資に対しての金利の実質無利子化、実質無担保・無保証人による融資を行うとともに、経営不振漁協の経営の改善・基盤強化を促進します。

1. 漁船・養殖施設整備等利子助成事業	361 (377) 百万円
2. 無担保・無保証人型の融資の推進	
(1) 無保証人型漁業融資促進事業	675 (535) 百万円
(2) 漁業経営改善支援資金融資推進事業	170 (160) 百万円
3. 漁協経営改善推進事業	328 (302) 百万円

**11 漁場環境保全・技術開発・普及推進** 【 1,570 ( 1,626) 百万円】

ド等の有害生物による漁業被害対策、有明海等における漁場環境の改善策の検討、水産業の省エネルギー・低コスト化に資する新技術の実証等を支援するとともに、漁家経営改善等を水産業改良普及事業により推進します。

1. 有害生物漁業被害防止総合対策事業	504 ( 504) 百万円
2. 漁場環境・生物多様性保全総合対策事業	454 ( 625) 百万円
3. 漁船等環境保全・安全推進技術開発事業	111 ( 29) 百万円
4. 有明・八代海の漁業・養殖業の効率化のための技術開発事業〔新規〕	39 ( -) 百万円
5. 水産業改良普及事業交付金	69 ( 69) 百万円

**12 水産基盤整備事業（公共）** 【 85,859 ( 72,149) 百万円】

流通拠点漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策を推進します。

1. 国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策	29,446 (24,461) 百万円
2. 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策	55,075 (46,405) 百万円

**13 漁港海岸事業（公共）** 【 838 ( 704) 百万円】

海岸法に基づき、国土の保全を目的として、津波、高潮、波浪による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進します。

海岸保全施設整備事業（高潮対策事業）	803 (641) 百万円
--------------------	---------------

**14 漁港関係等災害復旧事業（公共）** 【 1,113 ( 1,113) 百万円】

台風、地震等の災害により被災した漁港や海岸等を早期に復旧するため、災害復旧事業を実施します。

1. 漁港、海岸等の災害復旧事業	1,104 (1,109) 百万円
2. 漁港、海岸等の災害関連事業	9 ( 4) 百万円

# 中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）第10回北小委員会の結果について

資源管理部 国際課

## 1. はじめに

平成26年9月1日から4日まで、福岡県福岡市において、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）第10回北小委員会が開催されました。会議には、日本、カナダ、クック諸島、韓国、台湾、米国、バヌアツがメンバーとして参加しました。我が国からは、遠藤資源管理部審議官（政府代表）のほか、水産庁、外務省、経済産業省、（独）水産総合研究センター、業界関係者等が参加しました。

WCPFCは、中西部太平洋における高度回遊性魚類（マグロ、カツオ、カジキ類）資源の長期的な保存及び持続可能な利用を目的とした委員会であり、北小委員会は、主に北緯20度以北の水域に分布する資源（太平洋クロマグロ、北太平洋ビンナガ、北太平洋メカジキ）の資源管理措置について本委員会に勧告を行うWCPFCの下部組織です。

今次会合においては、主に太平洋クロマグロの保存管理措置、北太平洋ビンナガの資源管理の枠組みについて議論が行われました。

## 2. 主な結果概要

### （1）太平洋クロマグロ

本年4月、北太平洋まぐろ類国際科学委員会（ISC）は、太平洋クロマグロについて、①2012年の親魚資源量は、歴史的最低水準付近、未成魚の加入（発生）も、極めて低水準、②低加入が継続する場合、未成魚を2002-04年平均から50%削減した場合のみ親魚資源量が回復、との資源評価結果を発表しました。このため、今次会合において、我が国は未成魚漁獲量を半減する保存管理措置案を提出しました。議論の結果、以下のとおり合意に達し、12月のWCPFC本委員会での採択に向けて勧告されることとなりました。

- （ア）歴史的最低水準付近にある親魚資源量（約2.6万トン）を2015年からの10年間で歴史的中間値（約4.3万トン）まで回復させることを当面の目標とする。
- （イ）30キログラム未満未成魚の漁獲量を2002-04年平均水準から半減させる（WCPFC全体で9,450トンから4,725トン、うち我が国が8,015トンから4,007トンに削減）。
- （ウ）30キログラム以上の大型魚の漁獲量を2002-04年平均水準から増加させないためのあらゆる可能な措置を実施する（WCPFC全体で6,591トン、うち我が国は4,882トン）。
- （エ）各国は、未成魚漁獲削減を含む本保存管理措置の効果的な実施について協力する。
- （オ）さらに、資源回復後の長期的な資源管理方針を2015年、2016年の小委員会で策定する。

太平洋クロマグロは日本周辺水域を広く回遊し、我が国にとって最も重要な漁業資源の一つです。我が国としては、太平洋クロマグロの主要な漁業国・消費国として、この資源の持続的利用のため、引き続き資源管理に積極的に取り組みたいと考えています。

### （2）北太平洋ビンナガ

資源状態が健全であるとのISCの資源評価結果が確認され、さらに、予防的な管理の枠組みが合意されました。

## 3. その他

北小委員会の管理対象種である北太平洋メカジキについては、資源状態が健全であるとのISCの資源評価結果が確認され、保存管理措置については特段の議論は行われませんでした。また、来年の北小委員会は、引き続き日本で開催することとなりました。



WCPFC 第10回北小委員会の議場写真

回遊魚

## 水産経営課の業務について

たけうち じゅんいち  
漁政部 水産経営課長 **竹内 純一**

現在水産庁では「水産日本の復活」を図るために各種の施策を講じています。具体的には、①各地の浜ごとの特色を活かした生産体制の強化を目指すための総合戦略である「浜の活力再生プラン」の策定、②「資源管理・漁業経営安定対策」、③省エネ・協業化等の収益性の高い生産体制への転換、④国産水産物の消費拡大や海外への輸出促進等です。

このような取組を推進する上では、漁協は大きな役割を果たす必要があると考えています。小生かつて静岡県庁に出向しておりましたが、例えば静岡県の由比港漁協では桜エビについて水揚げ金額プール制による資源管理を徹底して行いながら、漁協直営の食堂でかき揚げにして販売するなど付加価値を向上させる取組で漁業所得を増やしています。このような取組ができるよう漁協の組織・事業基盤を確立することと人づくりを行っていくことが大事であり、当課としても支援していきたいと考えています。

また、当課では、①漁船・養殖施設等の取得、復旧等にかかる資金について、その金利を実質無利子化する支援事業や②保証人不要、担保は漁船等の漁業関係資産のみとする実質無担保・無保証人とする支援事業等を講じています。将来にわたって安定的に継続して漁業金融の保証業務を行うための「全国広域漁業信用基金協会」の実現に向けた取組も行っています。

小生、水産行政に携わるのは静岡県庁を含めて3度目となりますが、水産業においてはなお多くの課題があります。いずれも一朝一夕には解決できない課題ばかりですが、「水産日本の復活」を目指して努力していきたいと思えます。皆様方のご支援、ご鞭撻を宜しく願います。

発表年月日	発表事項名	担当課
H26.8.1	「沿岸部（海岸）における気候変動の影響及び適応の方向性検討委員会」の設置及び第1回委員会の開催について	防災漁村課
H26.8.1	「第13回聞き書き甲子園研修会開会式」の開催について	計画課
H26.8.1	「第15回日中漁業共同委員会第1回準備会合」の結果について	国際課
H26.8.1	平成26年度第1回太平洋いわし類・マアジ・さば類長期漁海況予報	漁場資源課
H26.8.5	「太平洋クロマグロの資源・養殖管理に関する全国会議」の開催及び一般傍聴について	漁業調整課
H26.8.6	トド管理基本方針の公表について	漁場資源課
H26.8.8	「水産政策審議会第50回企画部会」の開催及び一般傍聴について	企画課
H26.8.8	信用事業再編強化法に基づき資本増強の決定を行った8農協及び1漁協の信用事業強化計画等の履行状況について（平成25事業年度）	水産経営課
H26.8.18	横山農林水産大臣政務官の国内出張について	研究指導課
H26.8.22	吉川農林水産副大臣の国内出張について	計画課
H26.8.28	「水産政策審議会第35回漁港漁場整備分科会」の開催及び一般傍聴について	計画課
H26.8.29	「資源管理のあり方検討会」の取りまとめを受けての対応について	管理課
H26.8.29	「中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)第10回北小委員会」の開催について	国際課

## 編集後記 窓辺のカーテン

去る8月の20日～22日に東京国際展示場「東京ビッグサイト」において、「ジャパン・インターナショナルシーフードショー」が開催されました。

今年は、第16回目を数え、国内外の企業730社が7,300品目に及び魚介類、水産加工品等を出品し、生産から消費に至る多様なユーザーとバイヤーとのマッチングが図られました。主催者の一般社団法人大日本水産会によれば、3日間で3万1千人を超える来場者があったとのこと。水産ビジネスの活性化により、水産物の消費拡大につながるものと思います。

「漁政の窓」では、皆様に水産庁施策についてわかりやすくお伝えできるよう努めていきますので、どうぞ宜しくお願いいたします。

ご意見やご質問がありましたら、以下にお願いいたします。

編集・発行 水産庁漁政部漁政課広報班

〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1 合同庁舎1号館8階

代表 03-3502-8111（内線6505）

URL <http://www.jfa.maff.go.jp/>

水産庁施策情報誌 漁政の窓

ご意見 ご質問はこちらへ ➡ URL <http://www.maff.go.jp/j/apply/recp/index.html>